

- 3月の米貿易赤字は小幅に増加。対中国では前月から赤字が大幅に減少したものの、トランプ政権は貿易交渉で知的財産の所有権などを焦点にしているか。対EUやメキシコなどでは赤字が増加。
- 米国株式市場は、米国による中国からの輸入品に対する関税引き上げを織り込みつつあるとの見方も一部に。また、市場心理を押し量るうえで米金利の動きにも注目する必要があると考えられる。

3月の米貿易赤字全体は小幅に増加

9日に米商務省が発表した3月の米貿易収支の赤字額は500億200万米ドルと、前月の492億8,500万米ドルから小幅に増加しました。

米中貿易交渉の行方に注目が集まるなか、各国・地域別では、中国に対する貿易赤字が207億4,900万米ドルと、前月から16.2%減少しました。トランプ政権による関税引き上げの影響もあり中国からの輸入が減少した一方、年初からの中国による大豆の買い付けなどから中国への輸出が大幅に増加したことが要因と考えられます。ただし、トランプ政権は貿易交渉にあたって知的財産の所有権など「モノ」以外の問題を足もとの焦点にしているとみられます。

一方、欧州連合（EU）に対する赤字は前月の91億5,500万米ドルから141億7,600万米ドルへ大幅に拡大したほか、メキシコへの赤字は95億500万米ドルと過去最大を記録しました。

9日の米国株式市場は振れ幅の大きい展開

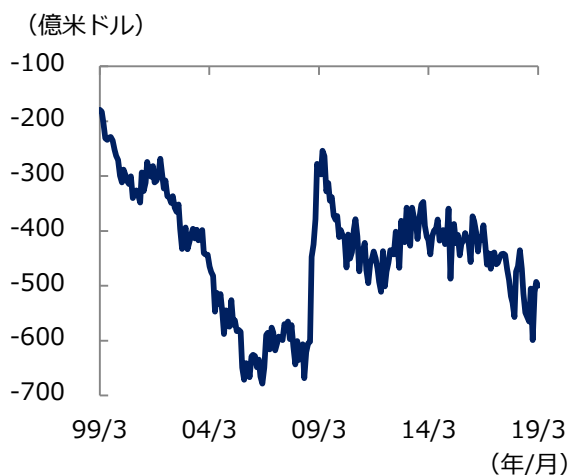
9日の米国株式市場は、中国の副首相を交えた貿易交渉を控え、振れ幅の大きい展開となりました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均は前日比-138ドルで終了しましたが、昼前には同-449ドルまで下げ幅を拡大する場面がありました。また、米10年国債利回りは2.44%台と、3月末以来の水準へ低下しました。対中での米貿易赤字減少の影響は限定的とみられ、EUやメキシコなど中国以外の国・地域への米国の圧力が今後増す可能性も考えられます。

一方、米国株式市場については米国による中国からの輸入品に対する関税引き上げを織り込みつつあり、引き上げ後も両国の交渉は継続するとの見方も一部にはあります。こうしたことから、市場心理を押し量るうえで株式市場だけでなく、米金利の動きにも注目する必要があると考えられます。

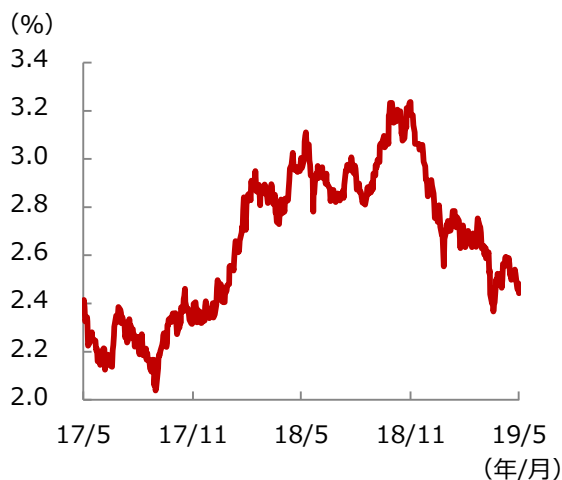
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米 貿易収支の推移



米10年国債利回りの推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。